

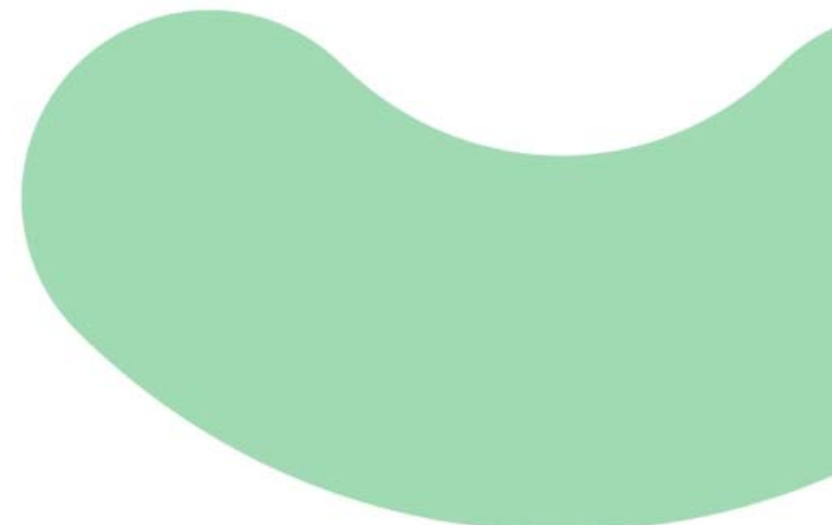


# 2019年3月期 決算説明資料

---

ウェルビー株式会社

証券コード：6556



1. 会社・事業概要
2. 2019年3月期の決算概要
3. 2020年3月期の業績予想概要
4. その他のトピック

## 経営理念

全従業員の自己実現と幸福を追求するとともに、  
すべての人が「希望」を持てる社会の実現に向けて

## 発行済株式数／株主数

発行済株式数 **27,600 千株**  
株主数 **4,508 名**

## 事業内容

### 障害福祉サービス事業

#### ① 就労移行支援事業：

就労移行支援事業所：67センター

就労定着支援事業所：48センター

特定相談支援事業所：3センター

埼玉県委託発達障害者就労支援センター：2センター※1

自立訓練（生活訓練）事業所：1センター※2

#### ② 療育事業：

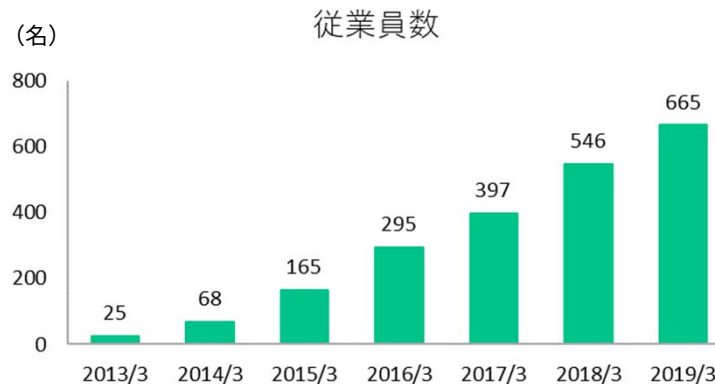
児童発達支援事業所：21教室

放課後等デイサービス事業所：5教室

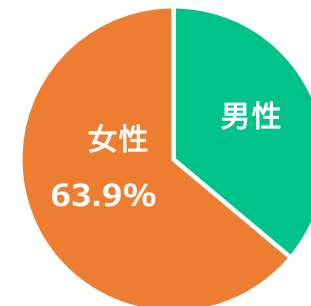
## 従業員数

**665名**

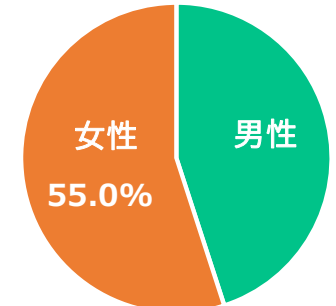
※ 臨時従業員、パートタイマーは除く



### 従業員の男女割合



### 管理職の男女割合



- 2011年12月 ● 設立
- 2012年 4月 ● 就労移行支援事業を開始 ウェルビー西船橋センターを開設
- 2012年11月 ● 3センター同時設立 ウェルビー航空公園駅前センター、新越谷駅前センター、松戸センター
- 2014年 6月 ● 未就学児向けに療育事業を開始（児童発達支援事業） ハビー川越教室を開設  
発達障害者に特化した就労支援事業を開始 ジョブセンター草加を開設
- 2015年 4月 ● 関東圏以外への進出開始 ウェルビー名古屋駅前センターを開設
- 2016年11月 ● 小中高生向けに療育事業開始（放課後等デイサービス事業） ハビープラス川越教室を開設
- 2017年10月 ● 東証マザーズ上場
- 2018年 4月 ● 就労定着支援事業を開始 新大阪センター・荻窪駅前センターを開設
- 2019年 3月 ● 当事業年度末において、93拠点を運営  
\*主要3事業所（ウェルビー、ハビー、ハビープラス）の合計

未就学児から成人までの年齢層に対して、隙間のない障害福祉サービスを提供

## 就労移行支援事業（18歳以上65歳未満）

就労希望障害者への職業訓練、求職活動支援、職場定着支援

### • ウェルビー

「障害者総合支援法」に基づくサービス  
就労移行支援事業所の運営



### • その他

就労定着支援事業所、特定相談支援事業所、  
ジョブセンター、ウェルビーチャレンジの運営

## 療育事業（18歳以下）

障害児への成長・発達の支援・指導

### • ハビー

「児童福祉法」に基づくサービス  
児童発達支援事業所（未就学児向け）の運営



### • ハビープラス

「児童福祉法」に基づくサービス  
放課後等デイサービス事業所（小中高生向け）の運営

大人

就労移行支援事業所



小  
・  
中  
・  
高生

放課後等デイサービス事業所

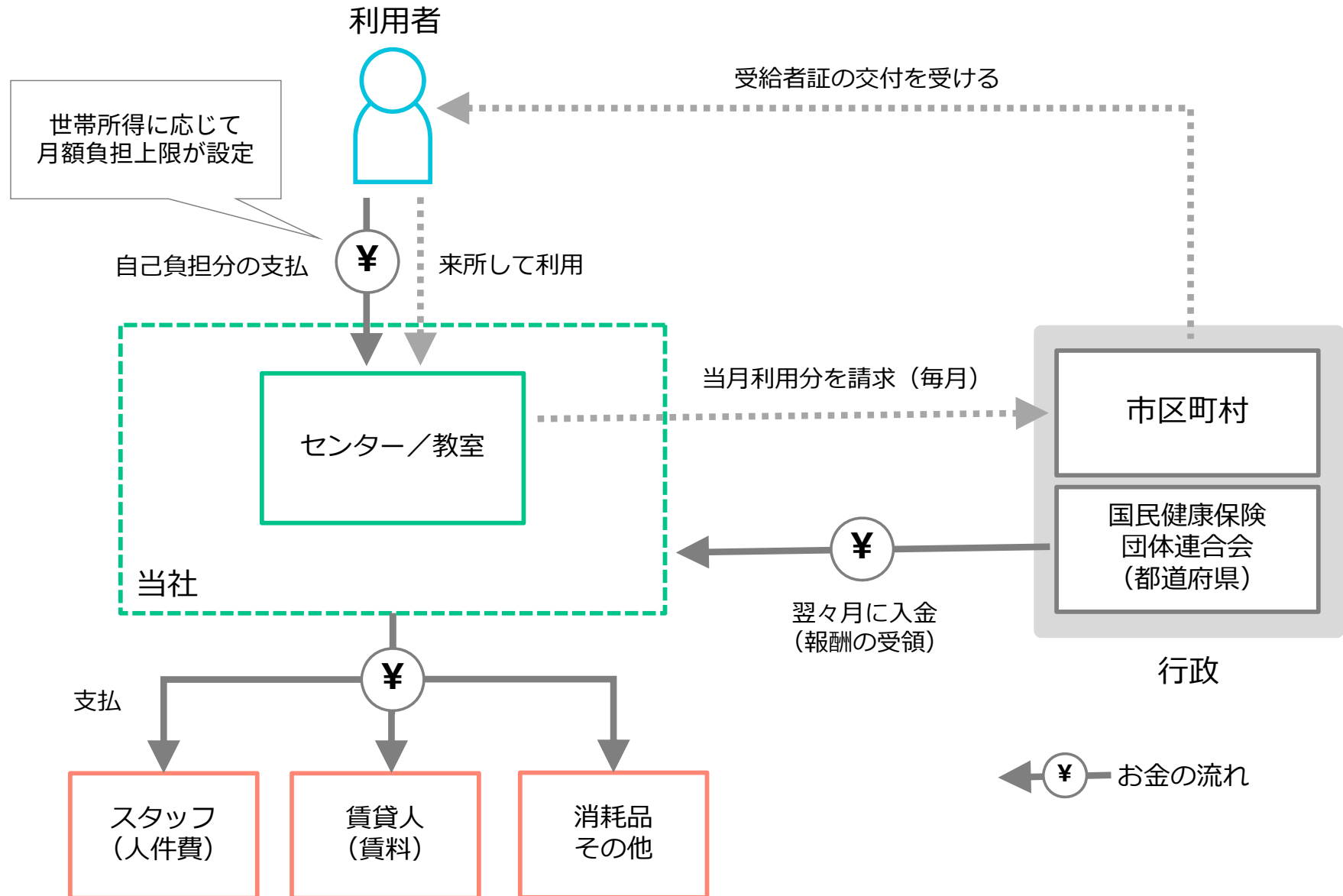


未  
就  
学  
児

児童発達支援事業所



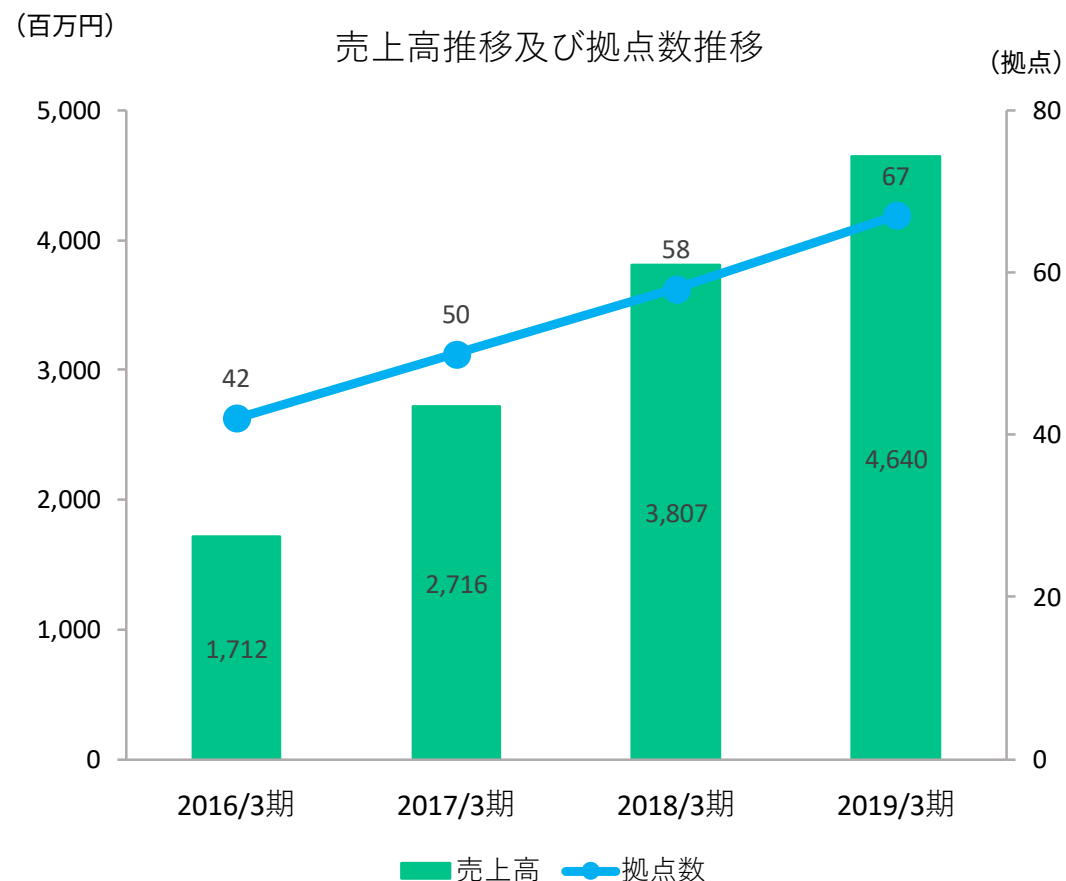
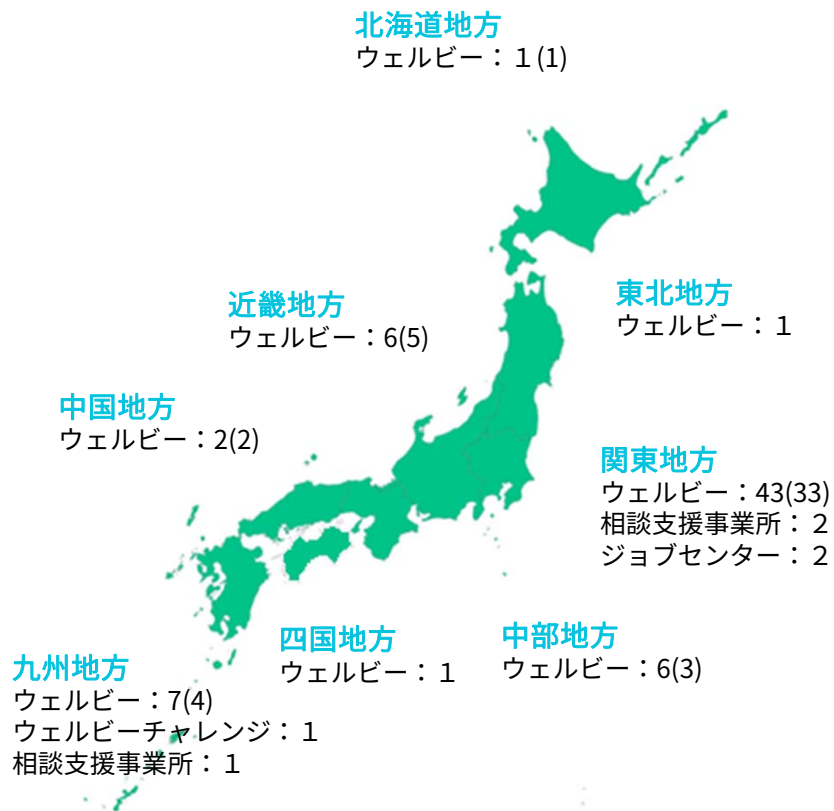
利用者の利用日数に応じて、行政および利用者から報酬を受領するビジネスモデル



首都圏を核に全国規模で事業所の開設が進行

就労移行支援事業所  
「ウェルビー」  
全国の事業所数 **67** 拠点

(2019年3月31日現在)



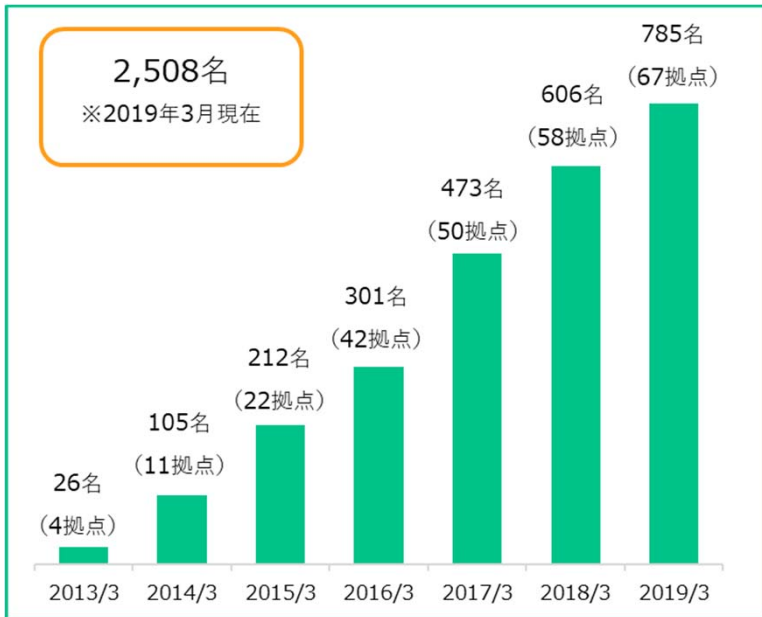
※括弧内の数字は、定着支援事業所を併設しているウェルビーの事業所数です。

出所：当社HPより

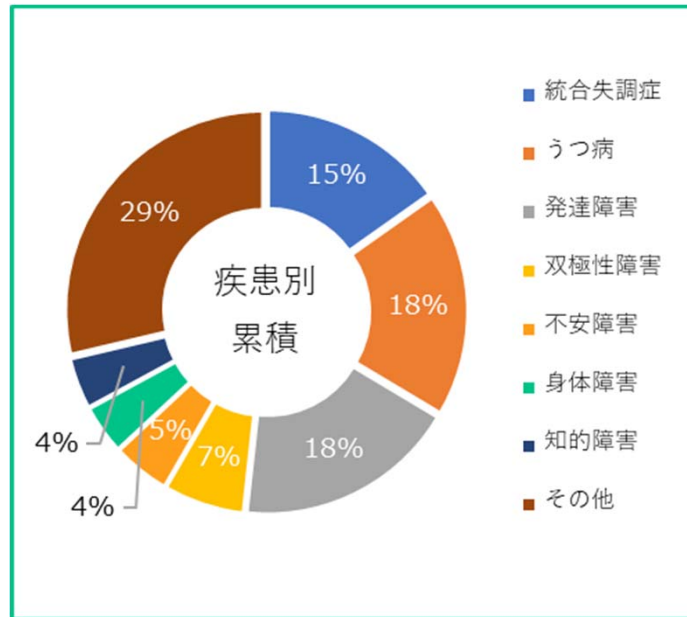
就労先担当者との定期的な連絡・相談を通じて、職場定着をサポート

(障害特性及び配慮の方法、職場での接し方や指示の出し方等、利用者の業務習得に向けたアドバイス)

年度別就職者数

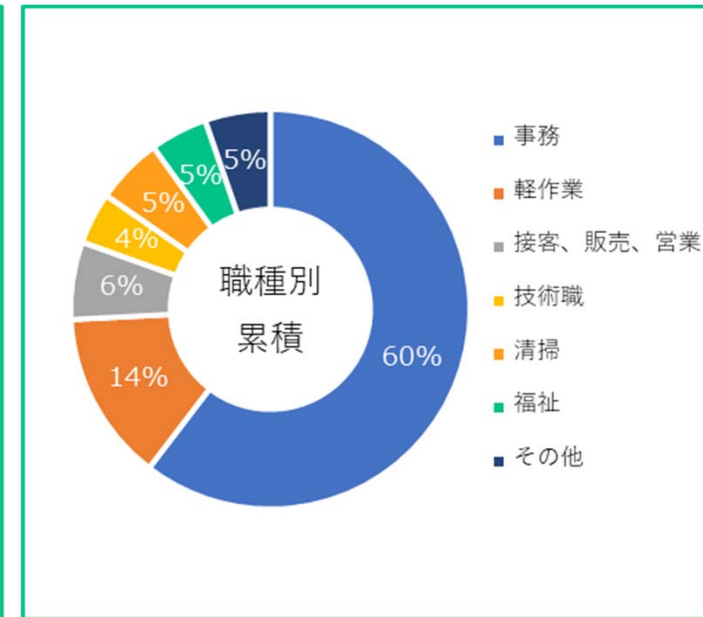


疾患別就職実績割合



※ 統合失調症～不安障害までの精神疾患で70%

職種別就職先割合



※ 事務職が多く70%以上の方が未経験職種に就職

直近1年間の6ヶ月定着率

87.2%

※2017年10月～2018年9月の間に当社事業所を経て就職した利用者のうち、6ヶ月以上就労定着した者の割合



## 首都圏から教室の新設を推進

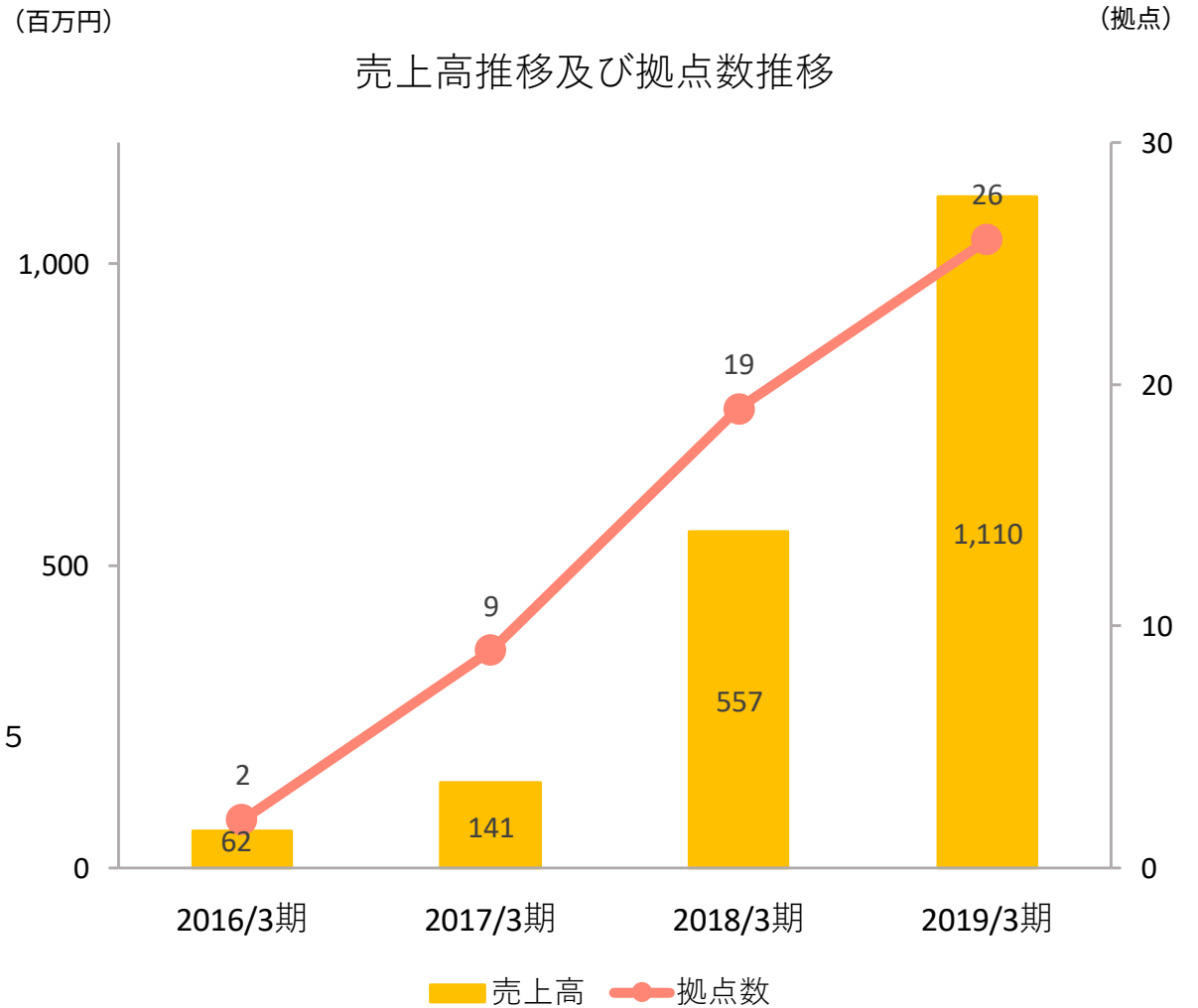
ハビー  
全国の教室数 **21** 拠点

ハビープラス  
全国の教室数 **5** 拠点

(2019年3月31日現在)



出所：当社HPより



## ① 業務マニュアルの整備及び内部監査

業務マニュアルの整備・運用により、一定以上のサービス品質を確保

内部監査による有効性の評価

## ② 地域連携・地域密着

事業所のある地域の公共団体・障害福祉機関、病院、教育機関等、関連諸機関との連携

展開地域での強固なネットワークを構築

## ③ 開所時点でのサービス管理責任者・児童発達支援管理責任者の配置義務（指定要件）

2019年3月で、1年間の猶予措置廃止

同責任者の開所時点での配置が義務化され、人材確保が一層困難に

当社は、社内から養成・輩出が可能

## ①研究成果を学会等で発表

発表時期	学会名・発表会名	発表内容
2017年11月	第25回 職業リハビリテーション研究・実践発表会	精神障害者・発達障害者の職場定着について就労移行支援事業所が行う企業支援の試み・調査発表
		就労移行支援事業所における集団認知行動療法に基づいたプログラム効果② —プログラムへの動機付けを高める—
		埼玉県発達障害者就労支援センター ジョブセンター草加 事例報告 —もしかして発達障害かも？ から受けられる支援の形—
	就労移行支援事業所における障害者の職場定着支援に関する実績報告 —ウェルビー高崎駅前センターの取り組み—	
	日本精神障害者リハビリテーション学会 第25回久留米大会	精神障害者・発達障害者の職場定着について就労移行支援事業所が行う企業支援の試み・調査発表
2017年12月	就労支援フォーラムNIPPON2017	精神障害者の訓練継続に向けた取り組み —集団認知行動療法に基づいたプログラムについて—
2018年11月	第26回 職業リハビリテーション研究・実践発表会	仕事の模擬体験プログラム『企業実践』の提供方法に関する取り組み—生きたプログラム運営をめざして—
		就労移行支援事業所におけるセルフモニタリングシートを活用した介入—躁状態の兆候に対処し、訓練継続に至った事例—
		就労移行支援事業所におけるセルフモニタリングシートを活用した介入—自己効力感を高め、職業準備性が向上した事例—
2018年12月	就労支援フォーラム N I P P O N 2018	職場にふさわしい役割行動を育むために就労移行でできること—仕事の模擬体験プログラム『企業実践』を通じて—
	日本精神障害者リハビリテーション学会 第26回東京大会	就労移行支援事業所におけるセルフモニタリングシートの活用—自己効力感を高める関わりを通して就労準備性が向上した事例—
2019年2月	第38回日本社会精神医学会	超簡易型認知行動療法を活用した社内メンタルヘルス研修—支援員のストレス対処能力向上を目指して—

## ②実践報告会 (Wel-1cup)の実施

- ✓ 各事業所独自の実践や成功事例を発表
- ✓ 社内全体でノウハウを共有することで、支援力の向上を目指す

## ③就労フォーラムの開催 (年1回)

- ✓ 障害者就労をテーマとした大規模イベント
- ✓ 参加者は関連支援機関、行政、企業の担当者、利用者及びOB、OG等
- ✓ 基調講演やパネルディスカッション、プログラム体験会等を実施



20歳以上65歳未満の在宅の精神障害者数は2,019千人

日本の生産年齢人口の約2.6%

(千人)

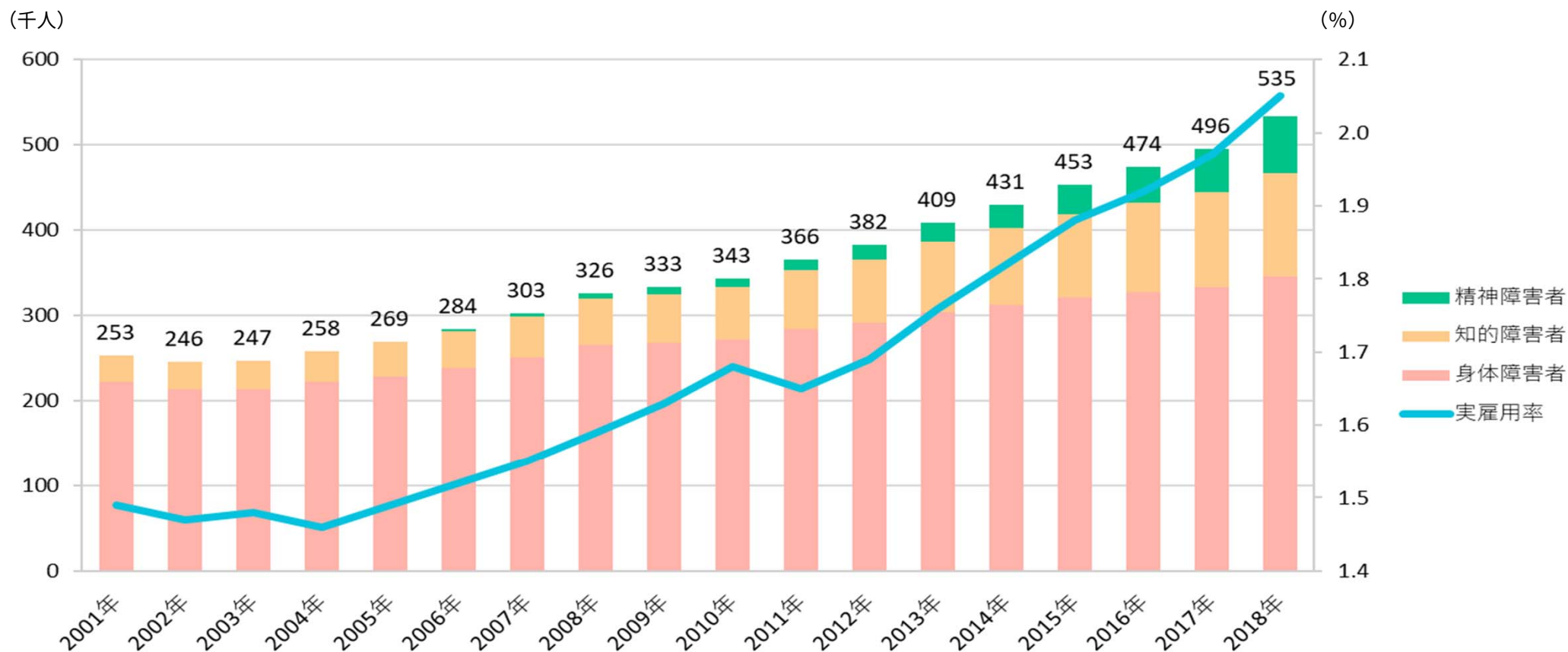
	総数	在宅者	18歳以上 65歳未満 ※	施設入居者 身体・知的障害者 更生施設等入所者や 入院患者
身体障害児・者	4,360	4,287	1,013	73
知的障害児・者	1,082	962	580	120
<b>精神障害者</b>	3,924	3,611	<b>2,019</b> (20歳～65歳未満)	313
総計	9,366	8,860	3,611	506

※ 日本の生産年齢人口：75,458千人（2018年11月1日現在）

出所：平成30年版 障害者白書（内閣府）、人口推計平成31年4月報（総務省統計局）より当社作成

- 雇用障害者数、実雇用率ともに過去最高を更新、雇用障害者数は15年連続で過去最高
- 2018年4月より法定雇用率を2.2%に引き上げ、2020年度更に2.3%に引き上げ
- 「働き方改革実行計画の決定は、日本の働き方を変える改革にとって、歴史的な一歩」

実行計画指標：就労移行支援事業所等の利用を経て一般就労へ移行する者を2020年度までに2016年度実績の1.5倍以上（第10回働き方改革実現会議（2017年3月28日）における総理発言等より抜粋）

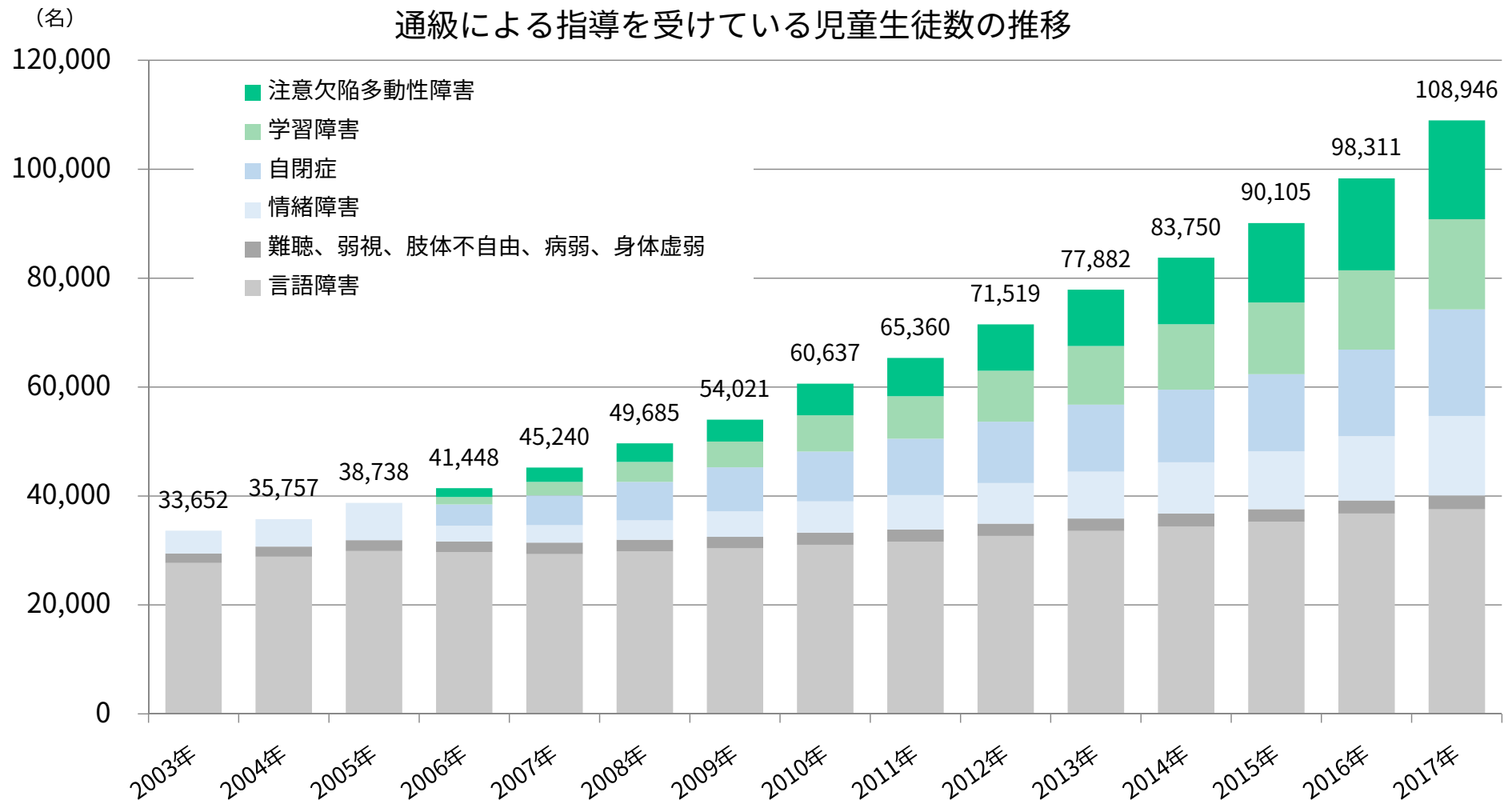


出所：厚生労働省：平成30年 障害者雇用状況の集計結果

■ 通常学級に在籍する発達障害の可能性のある児童生徒数の割合 6.5% (2012年12月 文部科学省調べ)

■ 通級(※)による指導を受けている児童生徒数は年々増加

※通級：障害に応じた個別指導



出所：文部科学省：平成29年度通級による指導実施状況調査結果について

1. 会社・事業概要
2. 2019年3月期の決算概要
3. 2020年3月期の業績予想概要
4. その他のトピック

## 決算概要

- 売上高57.5億円、営業利益15.0億円、経常利益14.7億円、純利益9.9億円
- ✓前年同期比で売上高31.8%増、営業利益47.7%増、経常利益41.1%増、純利益40.7%増
- ✓売上高営業利益率26.0%、売上高経常利益率25.6%
- ✓業績予想比で、売上高+1.9億円、営業利益+2.0億円、経常利益+1.8億円、純利益+1.6億円
- ✓減損損失（特別損失）が発生。事業所の移転に伴うもの（3事業所）と収益性の悪化に伴うもの（チャレンジ小倉）

## 出店状況

- 就労移行支援事業所（ウェルビー）は、計9拠点を開所（計画+2）。就労定着支援事業所は48拠点を開所。
- 療育事業所は、計7拠点を開所（ハビー5拠点、ハビープラス2拠点：療育全体で計画どおり）

## 業績予想

- 2020年3月期は、売上高67.4億円、営業利益17.9億円、経常利益17.9億円、当期純利益12.2億円を予想
- 新規出店は、就労移行支援事業所6拠点、療育事業所6拠点、計12拠点を予定

## その他のトピック

- 2019年3月期の期末配当は、4.2円を予定（期初予想から1.2円増配）。中間配当と合わせて7.2円。
- 障害者雇用の総合的なコンサルティング業務をおこなう100%子会社「ウェルビーリンク」を4月25日に設立



■当事業年度では、売上高、各段階利益ともに順調に増加

(1)業績予想と比較して、売上高1.9億円増、営業利益2.0億円増、経常利益1.8億円増、純利益1.6億円増

(2)前年同期と比較して、売上高13.9億円増、営業利益4.8億円増、経常利益4.3億円増、純利益2.9億円増

科目	2019年3月期		2019年3月期		(1) 業績予想比 (当期実績vs業績予想)		2018年3月期		(2) 前年同期比 (当期実績vs前期実績)	
	実績		業績予想				実績			
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	増減額 (百万円)	増減率	金額 (百万円)	構成比	増減額 (百万円)	増減率
売上高	5,751	100.0%	5,565	100.0%	+185	+3.3%	4,364	100.0%	+1,387	+31.8%
売上総利益	2,348	40.8%	2,147	38.6%	+200	+9.3%	1,730	39.7%	+617	+35.7%
営業利益	1,495	26.0%	1,295	23.3%	+200	+15.5%	1,012	23.2%	+483	+47.7%
経常利益	1,471	25.6%	1,291	23.2%	+180	+14.0%	1,042	23.9%	+428	+41.1%
純利益	991	17.2%	834	15.0%	+157	+18.8%	704	16.1%	+287	+40.7%

■第4四半期会計期間は、**前四半期比**で、売上、経常利益等が**減少**。純利益は**増加**。

(1)売上高は、就労定着支援は利用者数増により伸長。一方、就労移行支援は1・2月の営業日数が少なかったことが影響し減少

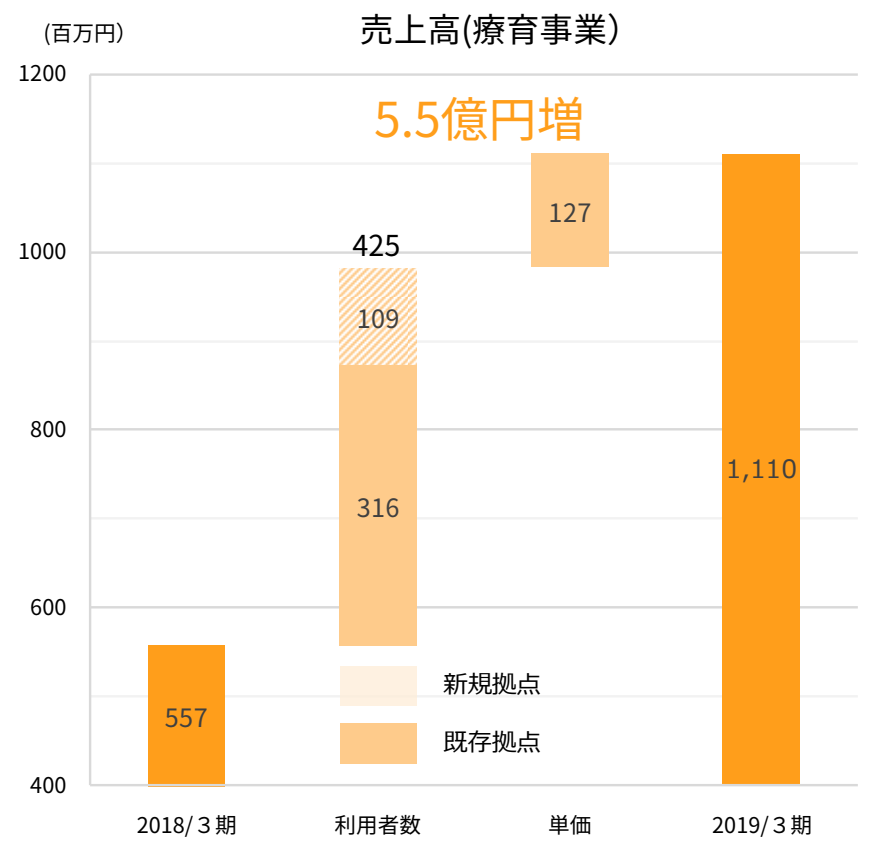
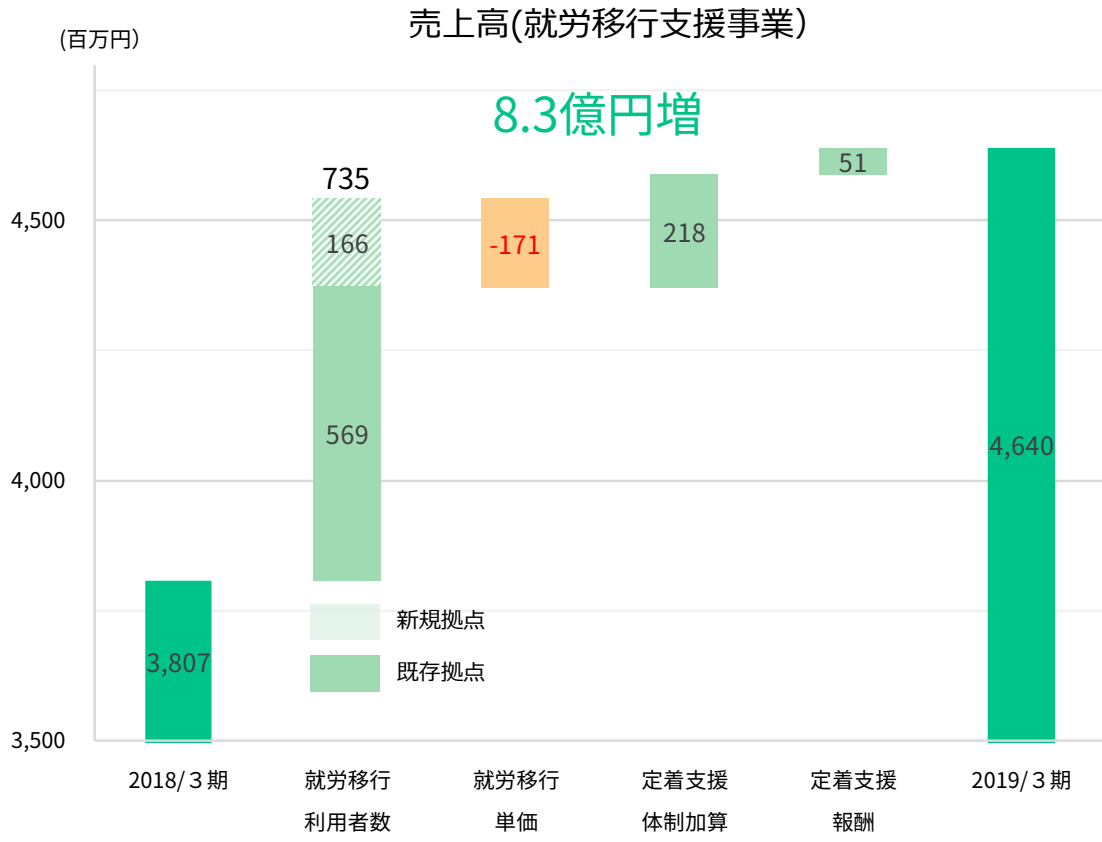
(2)経常利益は、リース解約損(22百万円)の計上による営業外損失の増加により減少

(3)特別損失として、自立訓練（生活訓練）事業所（チャレンジ小倉）について、収益性悪化に伴い減損損失を計上

(4)純利益は、所得拡大促進税制の適用及び配当実施による留保金課税金額の減少により法人税額が減少したことにより増加

科 目	2019年3月期 1Q		2019年3月期 2Q		2019年3月期 3Q		2019年3月期 4Q		2019年3月期 累計		前四半期比 (3Q vs 4Q)	
	Apr.- June		July- Sept.		Oct.- Dec.		Jan.- Mar.		累計		増減額 (百万円)	増減率
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
売 上 高	1,377	100.0%	1,476	100.0%	1,453	100.0%	1,444	100.0%	5,751	100.0%	(1) -9	-0.7%
就労移行支援事業	1,162	84.4%	1,203	81.6%	1,152	79.3%	1,121	77.7%	4,640	80.7%	-31	-2.7%
(就労移行報酬)	(1,046)	(76.0%)	(1,099)	(74.5%)	(1,134)	(78.0%)	(1,091)	(75.6%)	(4,371)	(76.0%)	-42	-3.7%
(定着支援体制加算)	(116)	(8.4%)	(102)	(6.9%)	—	(0.0%)	—	(0.0%)	(218)	(3.8%)	+0	—
(定着支援報酬)	(0)	(0.0%)	(2)	(0.1%)	(18)	(1.3%)	(30)	(2.1%)	(51)	(0.9%)	+11	+60.5%
療育事業	214	15.6%	272	18.4%	301	20.7%	322	22.3%	1,110	19.3%	+21	+7.1%
売 上 総 利 益	571	41.5%	647	43.9%	596	41.0%	532	36.9%	2,348	40.8%	-64	-10.8%
営 業 利 益	362	26.3%	448	30.4%	380	26.2%	304	21.1%	1,495	26.0%	-76	-20.0%
経 常 利 益	362	26.3%	448	30.3%	380	26.1%	280	19.5%	1,471	25.6%	(2) -99	-26.1%
純 利 益	224	16.3%	293	19.9%	236	16.2%	238	16.5%	991	17.2%	(3)(4) +1	+0.8%

■ **就労移行支援事業**の売上高は前年同期比で22%増  
■ **療育事業**の売上高は前年同期比で99%増



※上記の売上高の増減要因分析におけるそれぞれの項目は、簡易的に算出した内部管理用の参考値です。  
 ※差異分析「利用者数」における「新規拠点」の金額は、今年度4月以降に開所した事業所（就労9拠点、療育7拠点）の利用者数を対象として算出しております。

### ■売上原価は、769百万円の増加

- (1) 4Q / 合計は、拠点開設等による人員増(人件費)や、防災用品や新卒社員分のPC等の購入(消耗品費)により、54百万円増加
- (2) 累計 / 人件費は、拠点数増に加えて、賞与制度の創設や資格手当の拡充等により、553百万円増加
- (3) 累計 / 売上原価率は、拠点数の増加により売上原価は増加したものの、売上高の増加により1.2%改善

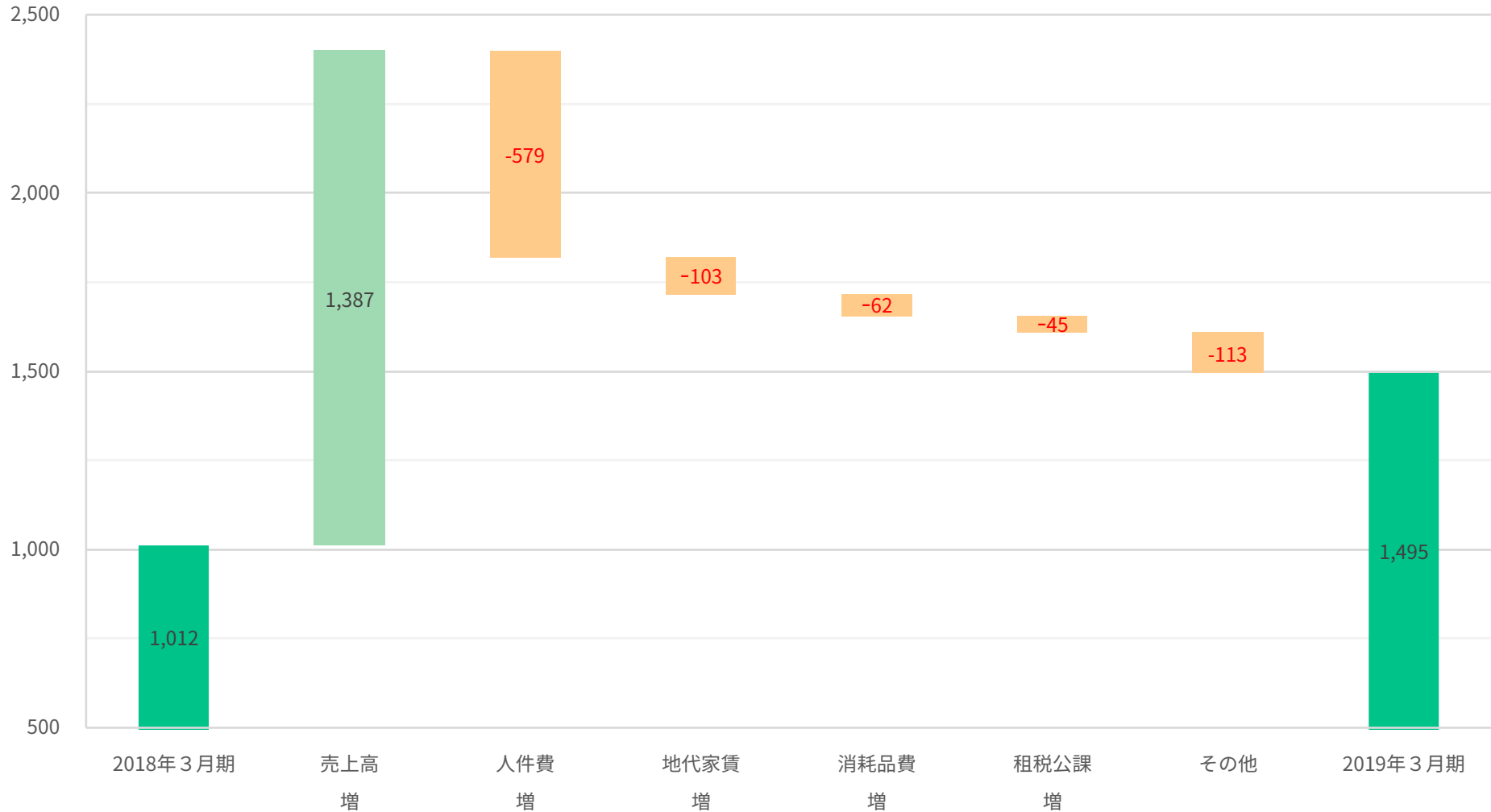
科 目	1Q	2Q	3Q	4Q	前四半期比 (3Q vs 4Q)	2019年3月期		2018年3月期		前年同期比 増減額 (百万円)
	Apr.- June	July- Sept.	Oct.- Dec.	Jan.- Mar.		Apr. - Mar.		Apr. - Mar.		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	
売 上 高	1,377	1,476	1,453	1,444	-9	5,751		4,364		+1,387
人 件 費	561	580	598	623	+24	2,363	69.4%	1,810	68.7%	+553
地 代 家 賃	82	86	87	92	+4	348	10.2%	277	10.5%	+71
消 耗 品 費	68	65	68	91	+22	294	8.7%	242	9.2%	+51
旅 費 交 通 費	31	34	35	34	-1	136	4.0%	108	4.1%	+27
減 価 償 却 費	19	21	22	26	+3	89	2.6%	69	2.6%	+19
そ の 他	41	40	43	44	+0	170	5.0%	125	4.8%	+45
売上原価 / 合計	805	828	857	911	(1) +54	3,403	100.0%	2,633	100.0%	+769
売上原価率	58.5%	56.1%	59.0%	63.1%	+4.2%	59.2%		60.3%		(3) -1.2%
売上総利益	571	647	596	532	-64	2,348		1,730		+617

### ■販売費及び一般管理費は、134百万円の増加

- (1) 4Q / 合計は、賞与の支給（人件費）やリスティングを中心としたマーケティングの重点化(広告宣伝費)により、11百万円増加
- (2) 累計 / 人件費は、上場に伴う本部機能の強化等により、25百万円増加
- (3) 累計 / 租税公課は、課税仕入の増加に伴う消費税増、外形標準課税額の増加に伴い、43百万円増加
- (4) 累計 / 地代家賃は、本部移転(2018年1月~)に伴い、32百万円増加

科 目	1Q	2Q	3Q	4Q	前四半期比 (3Q vs 4Q)	2019年3月期		2018年3月期		前年同期比 増減額 (百万円)
	Apr.- June	July- Sept.	Oct.- Dec.	Jan.- Mar.		Apr. - Mar.		Apr. - Mar.		
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比	
売 上 総 利 益	571	647	596	532	-64	2,348		1,730		+617
人 件 費	96	91	92	98	+6	379	44.5%	353	49.2%	(2) +25
租 税 公 課	36	37	38	37	+0	150	17.7%	107	14.9%	(3) +43
広 告 宣 伝 費	26	21	22	28	+5	97	11.5%	80	11.2%	+17
支 払 手 数 料	19	17	15	19	+4	71	8.4%	61	8.5%	+10
地 代 家 賃	14	14	14	14	+0	58	6.8%	26	3.6%	(4) +32
そ の 他	16	17	32	28	-3	95	11.2%	90	12.6%	+5
販売費及び一般管理費/合計	209	198	216	228	(1) +11	852	100.0%	717	100.0%	+134
販 管 費 率	15.2%	13.5%	14.9%	15.8%	+0.9%	14.8%		16.5%		-1.6%
営 業 利 益	362	448	380	304	-76	1,495		1,012		+483
営 業 利 益 率	26.3%	30.4%	26.2%	21.1%	-5.1%	26.0%		23.2%		+2.8%

■ 営業利益は前年同四半期比で483百万円増加



※上記の営業利益の増減要因分析における金額は、売上原価と販売費及び一般管理費の合計となります。

- 資産は、売掛金増及び新規出店に伴う設備投資により増加
- 負債は、借入金等の支払いにより減少
- 自己資本比率は、68.5%に改善

科目	2019年3月期		2018年3月期		増減	増減率
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
流動資産	2,919	78.8%	2,433	79.5%	+486	+20.0%
固定資産	787	21.2%	626	20.5%	+161	+25.8%
総資産	3,707	100.0%	3,059	100.0%	+647	+21.2%
負債	1,167	31.5%	1,224	40.0%	-56	-4.6%
(負債のうち、社債及び借入金の残高)	(383)	(10.3%)	(592)	(19.4%)	(-209)	(-35.3%)
純資産	2,539	68.5%	1,835	60.0%	+704	+38.4%
自己資本比率	68.5%		60.0%			+8.5%

流動資産の増減要因	
・現金及び預金の増加	(+302百万円)
・売上増に伴う売掛金の増加	(+181百万円)

固定資産の増減要因	
・有形固定資産の増加	(+96百万円)
・敷金及び保証金の増加	(+29百万円)

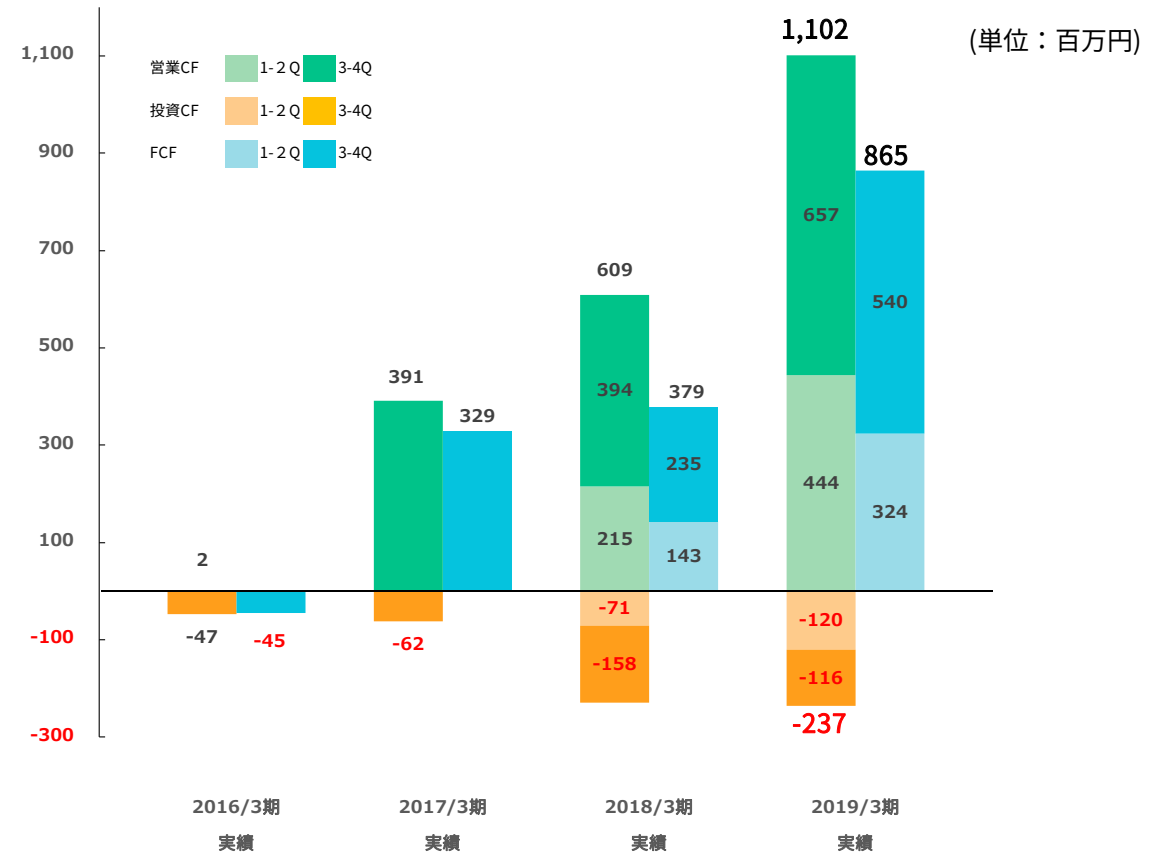
負債の増減要因	
・未払法人税等の増加	(+110百万円)
・社債及び借入金の支払いによる減少	(-209百万円)

純資産の増減要因	
・純利益計上による利益剰余金の増加	(+991百万円)
・配当金支払いによる利益剰余金の減少	(-295百万円)

### ■営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フローは順調に推移

- ✓ 営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純利益の計上等により1,102百万円の獲得
- ✓ 投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により237百万円の支出
- ✓ 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済(180百万円)、及び配当金の支払(294百万円)等により563百万円の支出

	2016/3期 実績	2017/3期 実績	2018/3期 実績	2019/3期 実績
営業活動による キャッシュ・フロー	2	391	609	1,102
投資活動による キャッシュ・フロー	-47	-62	-230	-237
(フリー・キャッシュ・フロー)	(-45)	(329)	(379)	(865)
財務活動による キャッシュ・フロー	338	-23	447	-563
現金及び現金同等物の 増減額	293	305	826	302
現金及び現金同等物の 期末(四半期末)残高	460	765	1,592	1,894





2019年3月期は、  
 就労移行支援事業所（ウェルビー）は、計9拠点（計画+2）、就労定着支援事業所は、計48拠点を開所  
 療育事業所は、計7拠点を開所（ハビー5拠点、ハビープラス2拠点：療育全体で計画どおり）

就労移行支援事業



### 就労移行支援事業所（ウェルビー）

- 2018年4月 高崎駅前第2センター
- 5月 所沢プロペ通りセンター
- 6月 本厚木駅前第2センター
- 仙台駅前センター
- 8月 松山センター
- 12月 戸塚駅前センター
- 南浦和センター
- 2019年2月 名古屋駅前第2センター
- 3月 浜松駅前第2センター

### 就労定着支援事業所

2019年3月時点 48センターを運営

療育事業



### 児童発達支援事業所（ハビー）

- 2018年4月 志木駅前第2教室
- 5月 湘南台教室
- 柏教室
- 6月 越谷教室
- 9月 上板橋教室



### 放課後等デイサービス事業所（ハビープラス）

- 2019年3月 志木教室
- 浦和教室

1. 会社・事業概要
2. 2019年3月期の決算概要
- 3. 2020年3月期の業績予想概要**
4. その他のトピック

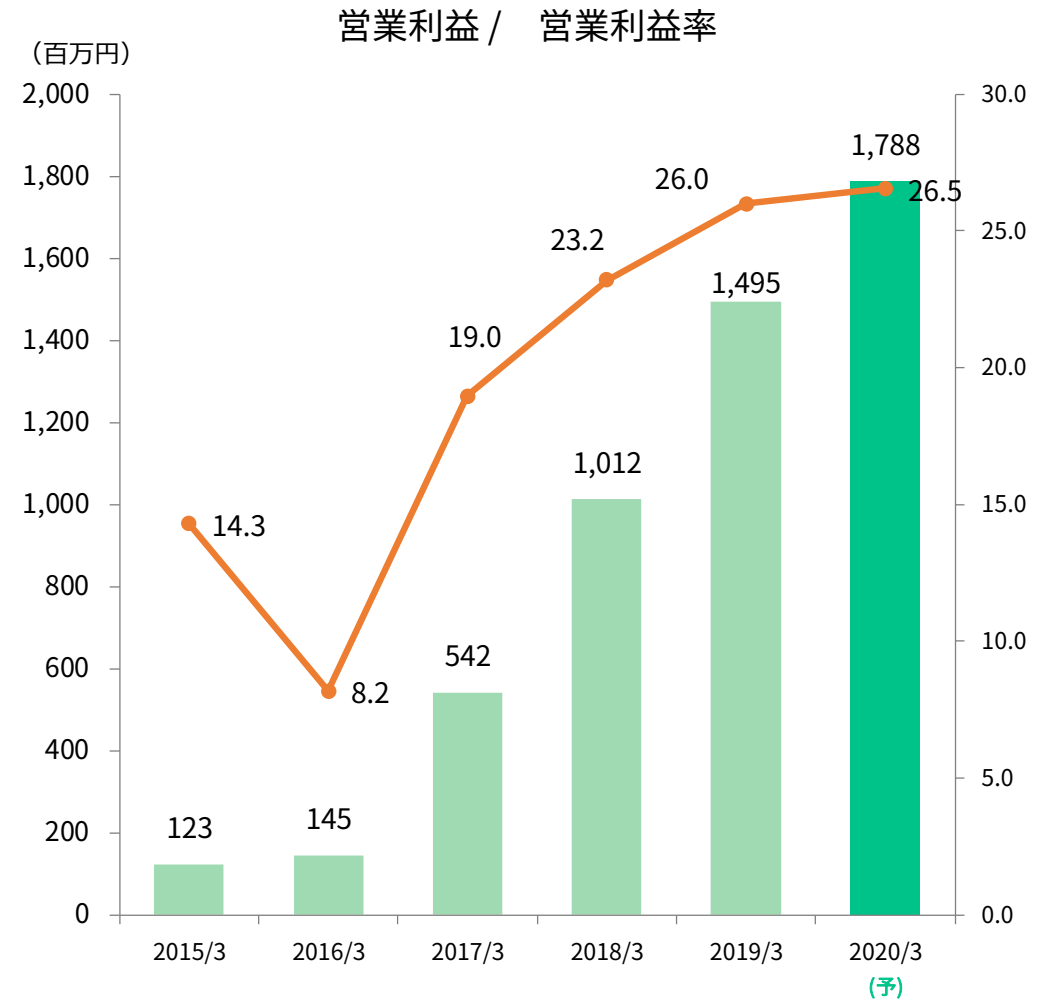
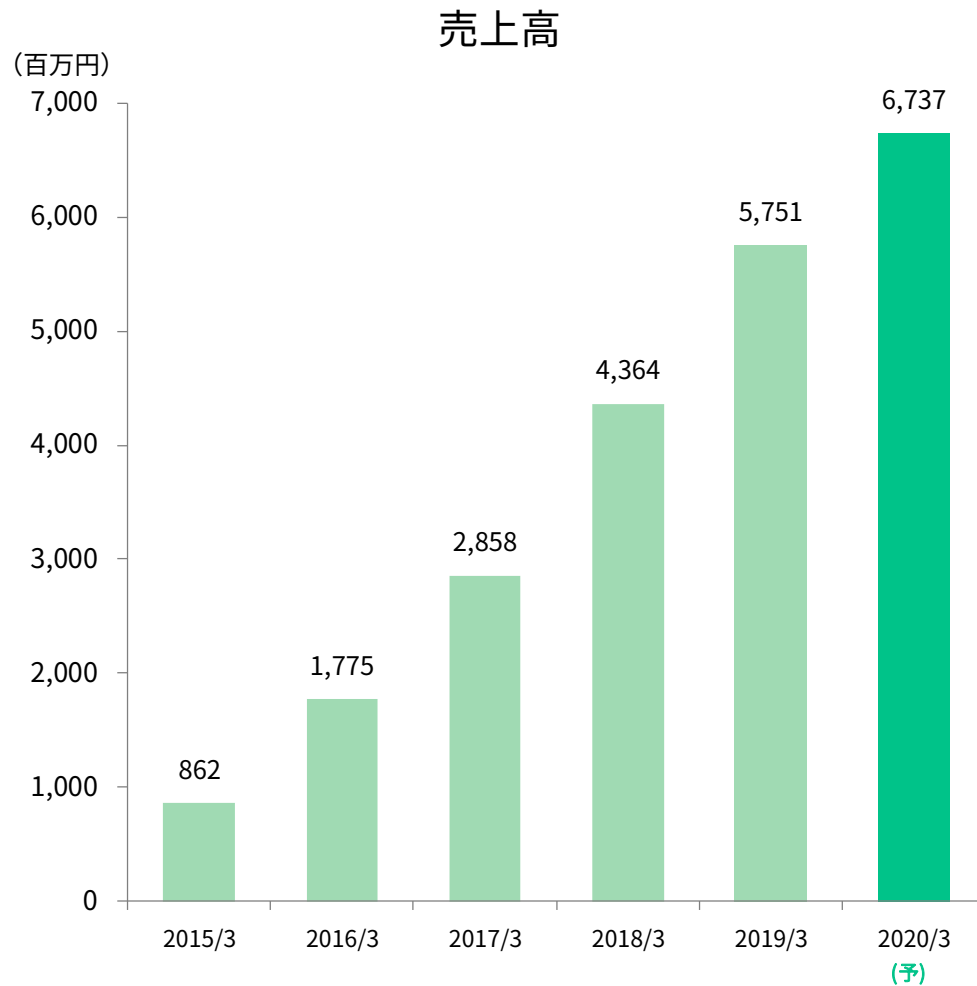
### 業績予想

- 2020年3月期は、売上高67.4億円、営業利益17.9億円、経常利益17.9億円、当期純利益12.2億円と予想
- 新規出店は、就労移行支援事業所6センター、療育事業所6教室、計12拠点を予定
- 就労移行支援事業、療育事業ともに、利用者数は順調に推移していくものと予想  
就労移行支援事業では、19年3月期と同等以上の定着実績を残せたため、基本報酬は上昇

(単位：百万円)

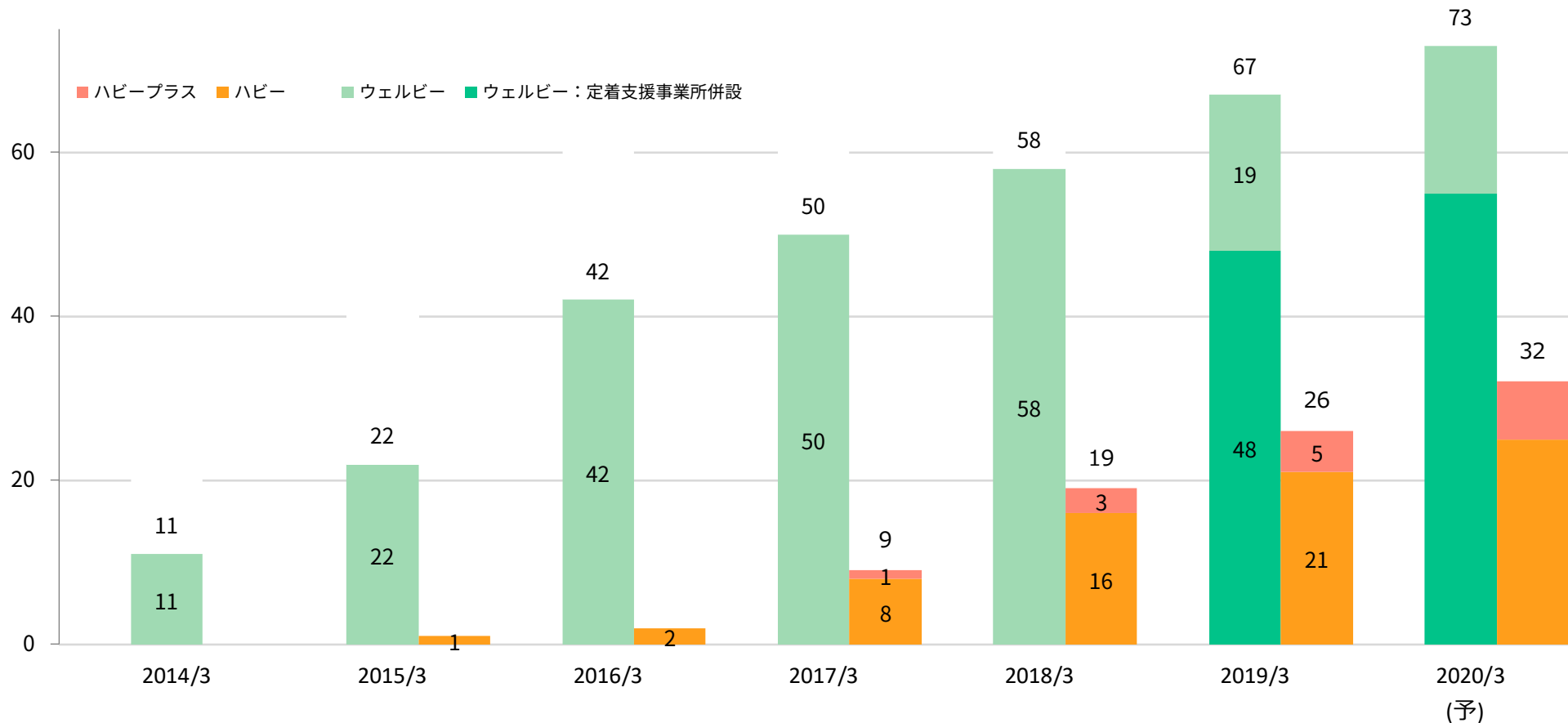
科 目	2020年3月期		2019年3月期		増減額	増減率
	通期予想		実績			
	金額 (百万円)	構成比	金額 (百万円)	構成比		
売 上 高	6,737	100.0%	5,751	100.0%	+986	+17.2%
営 業 利 益	1,788	26.5%	1,495	26.0%	+293	+19.6%
経 常 利 益	1,787	26.5%	1,471	25.6%	+315	+21.5%
当 期 純 利 益	1,216	18.1%	991	17.2%	+224	+22.6%

- 売上高67.4億円（前年同期比17.2%増）、営業利益17.9億円（前年同期比19.6%増）、営業利益率26.5%
- 売上高は増収基調、営業利益は増益基調、営業利益率は同水準を維持



2020年3月期は、主な開設予定として、就労移行支援事業所6センター、療育事業所6教室  
 期末時点において、主要3事業(ウェルビー、ハビー、ハビープラス)で、計105拠点を運営の見通し  
 就労定着支援事業所については、要件が整い次第、順次開所をすすめていく。

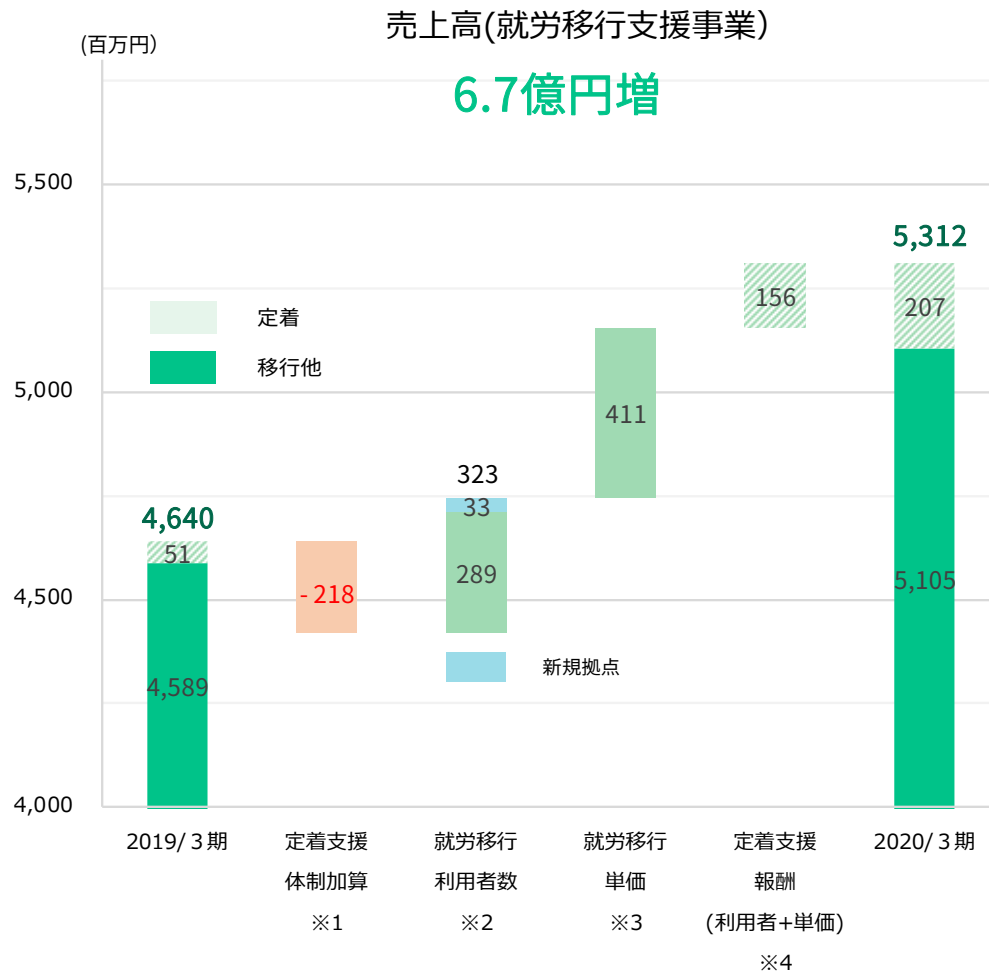
主要事業所の拠点数推移



就労移行支援事業においては、14%の売上増を予想

利用者数は、堅調な増加を見込む

単価は、2019年3月期と同等以上の定着実績を残せたため、基本報酬が上昇



※1 2018年4月から9月まで、就労定着支援事業開始までの準備期間として、従来の「就労定着支援体制加算」の2分の1を取得することができました。2020年3月期は取得できないため、この加算分はマイナスとなります。

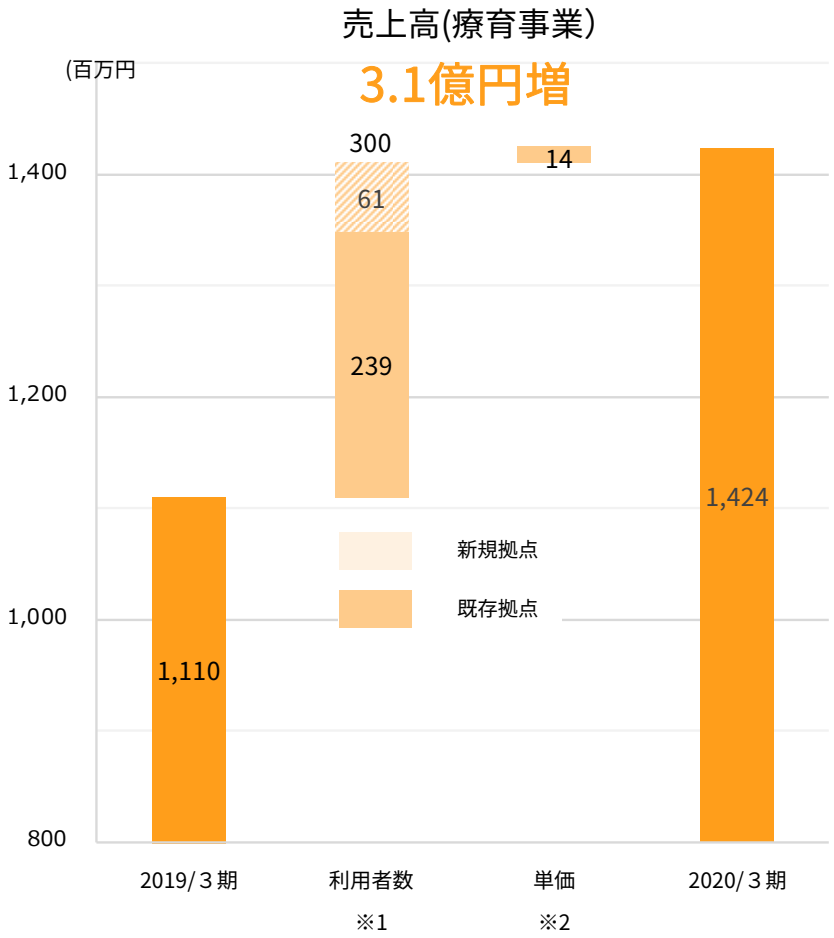
※2 就労移行支援事業所においては、利用者数の堅調な推移を見込んでおります。

※3 就労移行支援事業所においては、6カ月職場定着ができた利用者数に基づいて基本報酬が決定されますが、多くの事業所において2019年3月期と同等以上の実績を残せたため、基本報酬は上昇しました。

※4 定着支援事業所においては、2019年3月時点で48か所を開所しております。未開所の事業所についても、要件が整い次第(就労移行支援事業所で3人の就職者)、順次開所をしていく予定です。利用者数及び単価については、事業所ごとに、前年度の実績や直近の就職者数、定着者数等に基づいて見積もっております。

※上記の売上高の増減要因分析におけるそれぞれの項目は、簡易的に算出した内部管理用の参考値です。

療育事業においては、主に利用者数の増加を見込む  
28%の売上増を予想し、全社売上の21%に



※1 新規事業所における集客に加えて、既存事業所においては稼働率の維持と向上につとめ、**順調な利用者数の増加**を見込んでおります。

2018年4月の報酬改定において、ハッピー(児童発達支援事業所)においては、保育士等の有資格者や児童指導員等を人員基準で定める人数より多く配置した場合に取得できる「指導員加配加算」が拡充され、**最大で2名分まで評価**できるようになりました。

※2

(従来)		(2018年4月以降)	
児童指導員等	195単位	児童指導員等	155単位
指導員	185単位	その他の従業員	91単位
		専門職員(保育士等)	209単位
			<b>最大で 418単位</b>

今後予定している児童指導員等の採用も加味しながら、事業所ごとに利用単価を見積もっております。

※上記の売上高の増減要因分析におけるそれぞれの項目は、簡易的に算出した内部管理用の参考値です。

1. 会社・事業概要
2. 2019年3月期の決算概要
3. 2020年3月期の業績予想概要
4. その他のトピック



2019年3月期は、合計**7.2円**の配当を実施。当初予想からの増益の結果、期末配当は、**1.2円を増配**。  
 2020年3月期は、目標配当性向20%を維持し、**8.8円**を予定。

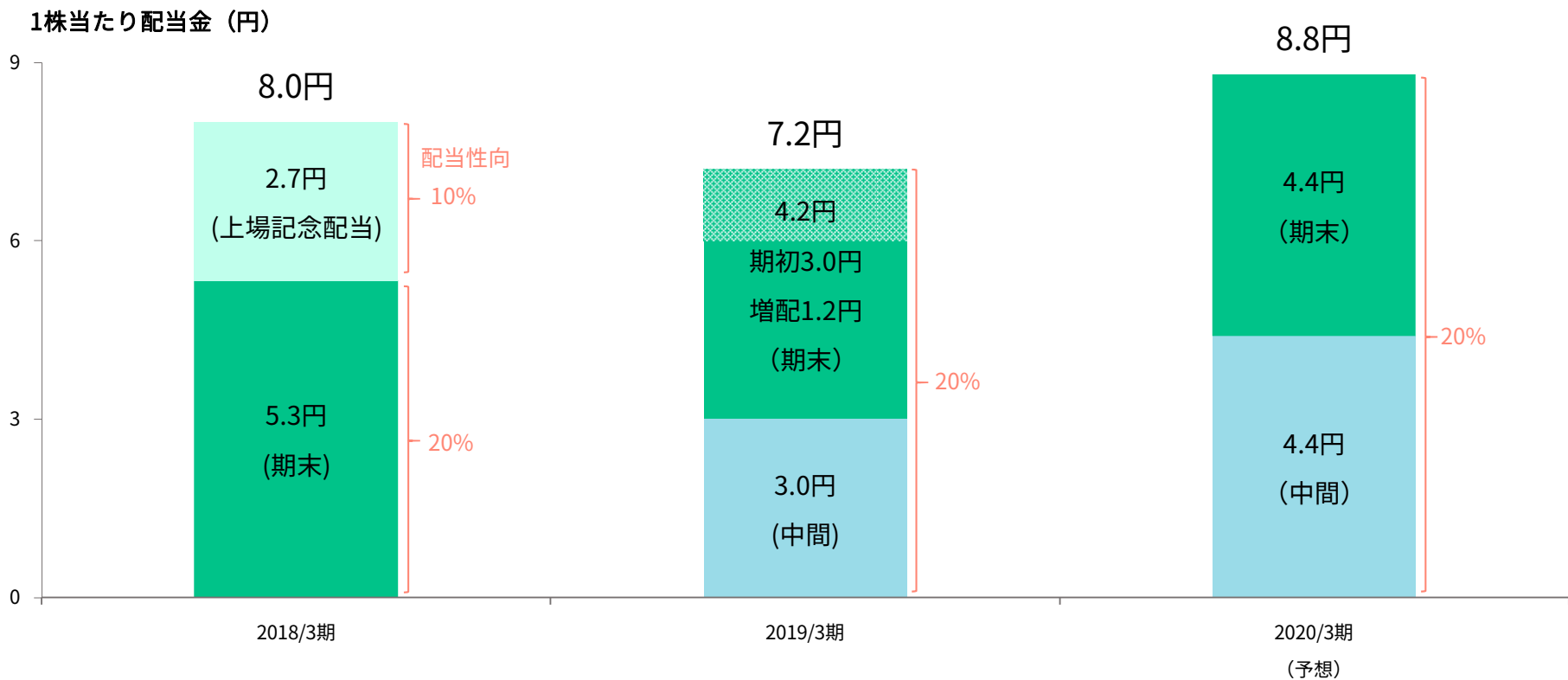
配当政策：  
 長期に亘る安定的な経営基盤の確保を目指し、業績に応じた適正な利益配分を継続的に実施

健全な財務体質の維持、将来の事業拡大のための、**内部留保の充実**



各期の経営成績、財政状態を**勘案**

**目標配当性向 : 20%**



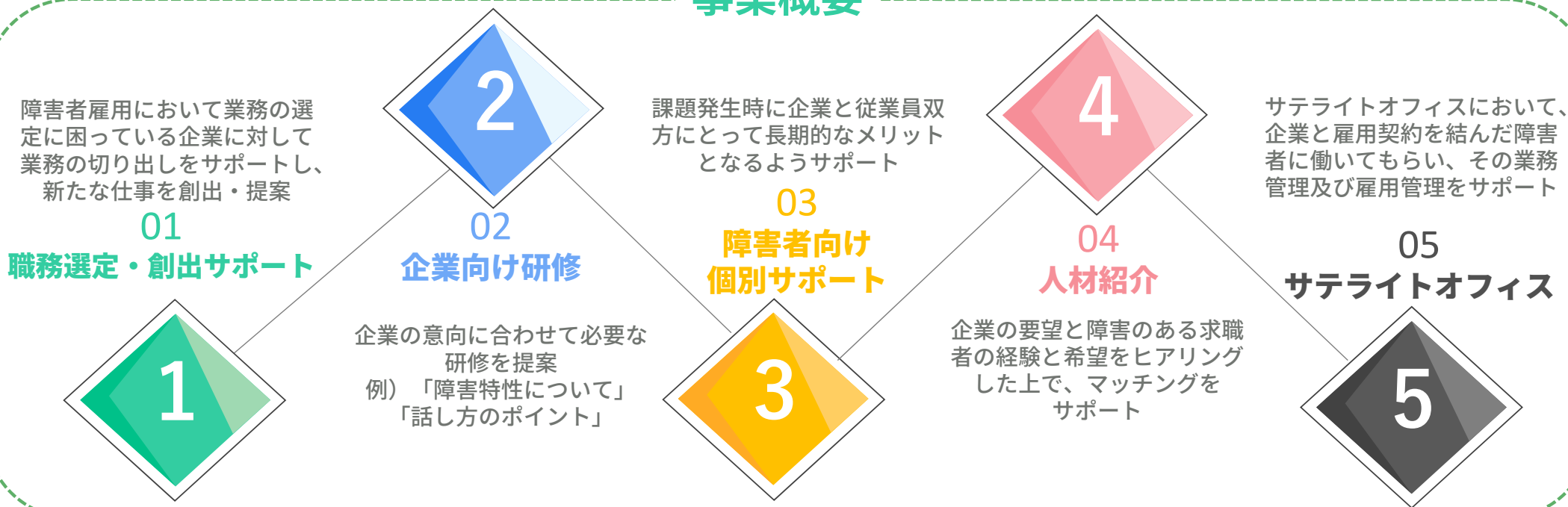
※1 2018/3期においては、株式分割の影響を補正しております。また、東証マザーズ上場記念として配当性向10%分を増配しております  
 ※2 2019/3期においては、期末配当は定時株主総会で正式に決定いたします

企業に対して、障害者雇用の総合的なコンサルティング業務を提供する、「ウェルビーリンク」を設立

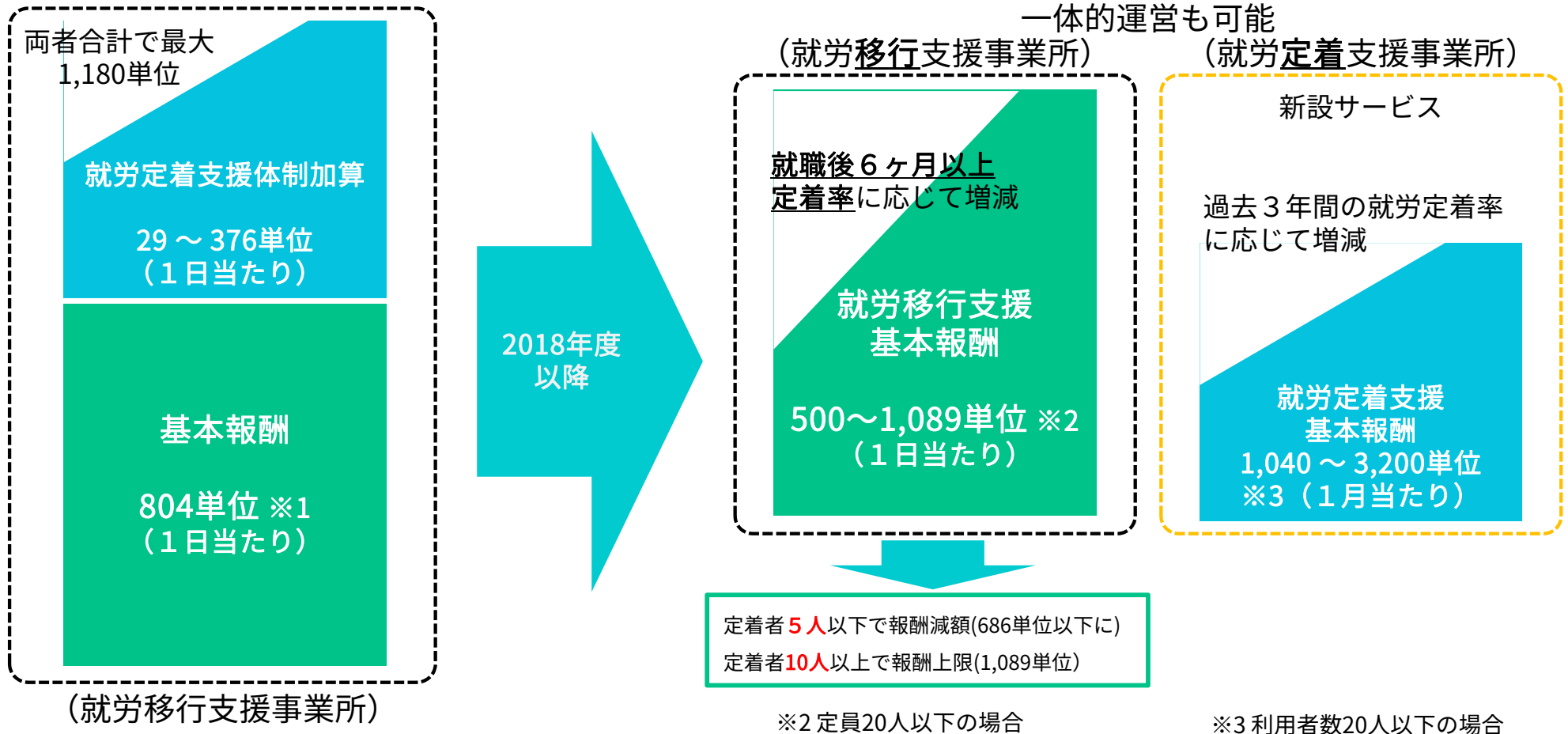
## 会社概要

商号	ウェルビーリンク株式会社（英文名 Welbe Link Inc.）		
代表者	代表取締役社長 浜地 裕樹 (当社専務取締役との兼務)	設立年月日	2019年 4月25日
		資本金	500万円

## 事業概要



従来の「就労定着支援体制加算」が廃止となり、「就労定着支援サービス」が新設。  
 就労移行支援の基本報酬は、定着実績に応じて増減。



出所：「平成30年度障害福祉サービス等報酬改定の概要」より当社作成

就労移行支援事業所においては、6ヶ月以上定着者を毎年コンスタントに輩出することが重要  
 就労定着支援事業所においては、効果的な支援を実施し、就労定着率を高めていくことが重要

- 本資料は当社をご理解いただくために作成されたもので、当社への投資勧誘を目的としておりません。投資に関する決定は、ご自身のご判断において行われるようお願いいたします。
- 本資料に掲載されている業績見通し、その他今後の予測・戦略等に関わる情報は、現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づき当社が予測したものです。実際の業績は、様々なリスク要因や不確実な要素により、業績見通しと大きく異なる可能性があります。
- 本資料中の情報によって生じた影響や損害については、当社は一切責任を負いません。
- なお、いかなる目的であれ、本資料を当社の許可なく複写複製、または転送等を行わないようお願いいたします。

## 【お問い合わせ先】

### ウェルビー株式会社 IR担当

TEL : 03-6268-9542  
FAX : 03-6268-9543  
e-mail : [ir@welbe.co.jp](mailto:ir@welbe.co.jp)  
URL : <http://www.welbe.co.jp/>

